

第14章 所得・物価・消費生活

1 平成18年度郡民所得の概要	319
(1) 経済成長率	
(2) 1人当たり郡民所得	
(3) 郡内総生産（生産側）	
14-1 第1次産業の推移（総生産）	320
14-2 第2次産業の推移（総生産）	320
14-3 第3次産業の推移（総生産）	321
(4) 郡民所得	
14-4 郡（県）民所得の推移	322
(5) 郡内総生産（支出側）	
14-5 郡（県）内総生産（支出側）の推移（名目値）	323
14-6 主要系列表	324
14-7 1人当たり水準	330
2 平成18年度市町村民所得	332
14-8 市町村民所得（平成17年度）	332
3 物 価	336
14-9 県内離島別地域差指数の推移	337
14-10 消費者物価地域差指数の推移	337
14-11 奄美市（名瀬地区）費目別消費者物価地域差指数の推移	337
4 消費生活	338
14-12 消費者相談の状況	338

1 平成18年度郡民所得の概要

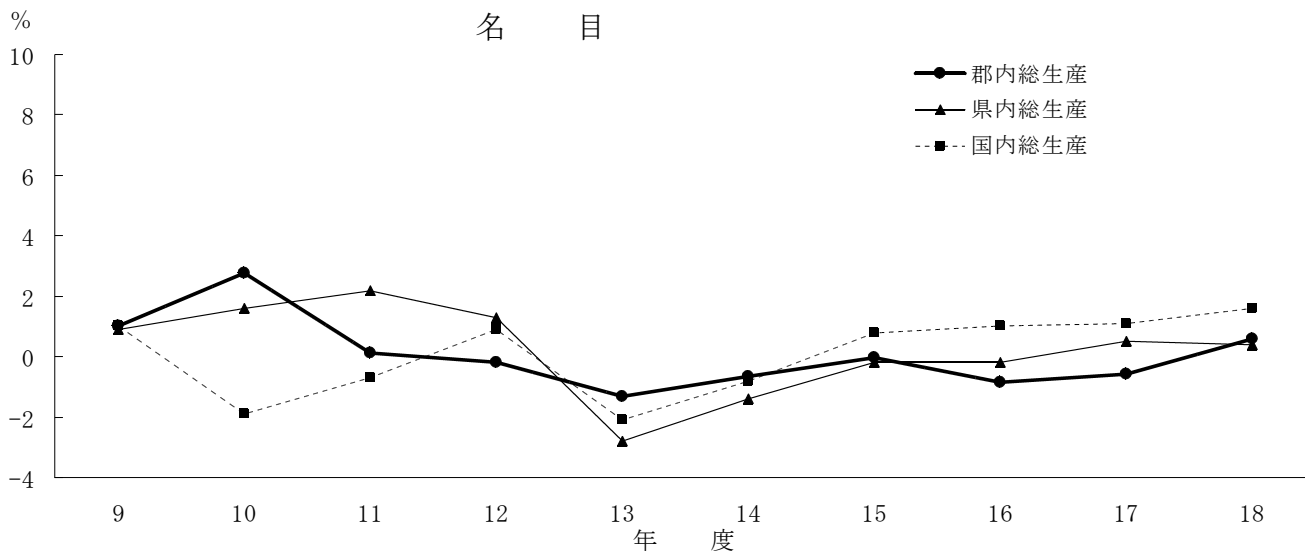
(1) 経済成長率

平成18年度の経済成長率（郡内総生産（生産側）伸び率）は、名目で対前年度0.6%の増加、実質で対前年度1.0%の増加となった。

県の経済成長率との比較では、名目で0.2ポイント上回り、実質で0.1ポイント下回った。

国の経済成長率との比較では、名目で1.0ポイント下回り、実質で1.3ポイント下回った。

図1 経済成長率の推移



名目

単位: %

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
郡内総生産	1.0	2.7	0.1	-0.2	-1.3	-0.6	-0.0	-0.8	-0.6	0.6
県内総生産	0.9	1.6	2.2	1.3	-2.8	-1.4	-0.2	-0.2	0.5	0.4
国内総生産	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	1.1	1.6

(2) 1人当たり郡民所得

平成18年度の1人当たり郡民所得は、1,982千円で、17年度に比べて1.5%の増加となった。

この結果、1人当たり県民所得との格差は86.8%となり、17年度に比べて0.4ポイント縮小した。

また、1人当たり国民所得との格差は67.8%となり、17年度に比べて0.2ポイント拡大した。

(3) 郡内総生産（生産側）

平成18年度の総生産は、3,423億78百万円、対前年度0.6%の増加となった。

これを産業別にみると、第1次産業では、林業、水産業は減少したものの、農業が増加したため、全体では7.6%の増加となった。

第2次産業は、鉱業、製造業は増加したものの、建設業が減少したため、全体では1.1%の減少となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業等は減少したものの、サービス業、政府サービス生産者等が増加したため、全体では0.2%の増加となった。

ア 第1次産業

第1次産業の総生産は、186億30百万円、対前年度7.6%の増加となった。

各産業別にみると、林業、水産業ともにマイナス成長となったが、農業はプラス成長となったため、第1次産業全体ではプラス成長となった。

14-1 第1次産業の推移（総生産）

産業	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		16	17	18	16	17	18	16	17	18
農 業		15,645	14,658	16,178	-5.6	-6.3	10.4	4.6	4.3	4.7
林 業		670	545	528	-3.0	-18.6	-3.1	0.2	0.2	0.2
水 産 業		1,907	2,118	1,924	-13.0	11.1	-9.1	0.6	0.6	0.6
第 1 次 産 業		18,222	17,321	18,630	-6.4	-4.9	7.6	5.3	5.1	5.4

（注1）四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

（注2）構成比は表14-6 主要系列表から転記。

（ア）農 業

農業の総生産は161億78百万円、対前年度10.4%の増加となった。

部門別（産出額ベース）にみると、耕種部門は果樹（ぼんかん等）が減少したものの、さとうきび、野菜（ばれいしょなど）、花き（切り花など）等の増加により、全体では増加した。

また、畜産部門はウエイトの高い肉用牛（子畜）の増加により、全体でも増加した。

（イ）水 産 業

水産業の総生産は、19億24百万円、対前年度9.1%の減少となった。

中間投入額の減少により養殖業は増加したものの、マグロ類などを中心に漁船漁業が減少したため、全体では減少した。

イ 第2次産業

第2次産業の総生産は、483億69百万円、対前年度1.1%の減少となった。

各産業別にみると、鉱業、製造業は増加したものの、建設業が減少したため、第2次産業全体ではマイナス成長となった。

14-2 第2次産業の推移（総生産）

産業	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		16	17	18	16	17	18	16	17	18
鉱 業		765	681	747	-26.5	-10.9	9.5	0.2	0.2	0.2
製 造 業		15,908	15,938	16,196	5.6	0.2	1.6	4.6	4.7	4.7
建 設 業		32,933	32,272	31,426	-9.4	-2.0	-2.6	9.6	9.5	9.2
第 2 次 産 業		49,606	48,892	48,369	-5.4	-1.4	-1.1	14.5	14.4	14.1

（注1）四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

（注2）構成比は表14-6 の主要系列表から転記。

（ア）鉱 業

鉱業の総生産は、7億47百万円、対前年度9.5%の増加となった。

（イ）製 造 業

製造業の総生産は、161億96百万円、対前年度1.6%の増加となった。

業種別にみると、食料品では、ウエイトの高い砂糖の増加により、全体でも増加した。繊維は、大部分を占める大島紬の減少により、全体でも減少した。また、食料品に次いでウエイトの高い窯業・土石製品は増加となった。

(ウ) 建設業

建設業の総生産は、314億26百万円、対前年度2.6%の減少となった。

部門別にみると、土木工事は、ウエイトの高い公共土木工事の減少により、全体でも減少した。建築工事は、公共建築工事は増加したものの、民間建築工事の減少により、全体では減少した。

ウ 第3次産業

第3次産業の総生産は、2,851億31百万円、対前年度0.2%の増加となった。

各産業別にみると、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業等は減少したものの、サービス業、政府サービス生産者等が増加したため、全体では増加した。

14-3 第3次産業の推移（総生産）

産業	年度			対前年度増加率 (%)			構成比 (%)		
	16	17	18	16	17	18	16	17	18
電気・ガス・水道業	10,024	9,663	9,290	-3.2	-3.6	-3.9	2.9	2.8	2.7
卸売・小売業	26,841	26,280	25,215	-4.3	-2.1	-4.1	7.8	7.7	7.4
金融・保険業	15,830	17,181	16,691	-4.4	8.5	-2.9	4.6	5.1	4.9
不動産業	33,708	34,205	34,255	3.2	1.5	0.1	9.8	10.1	10.0
運輸・通信業	30,283	29,488	29,157	-0.1	-2.6	-1.1	8.8	8.7	8.5
サービス業	76,494	76,210	77,234	1.1	-0.4	1.3	22.4	22.4	22.6
政府サービス生産者	83,693	83,315	84,296	1.2	-0.5	1.2	24.5	24.5	24.6
対家計民間非営利サービス生産者	8,090	8,313	8,993	3.2	2.8	8.2	2.4	2.4	2.6
第3次産業	284,961	284,654	285,131	0.3	-0.1	0.2	83.3	83.7	83.3

(注1) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

(注2) 構成比は表14-6 主要系列表から転記。

(ア) 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産は92億90百万円、対前年度3.9%の減少となった。

水道業は増加したものの、電気業、ガス業、廃棄物処理業の減少により、全体では減少した。

(イ) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、252億15百万円、対前年度4.1%の減少となった。

卸売、小売業ともに減少した。

(ウ) 金融・保険業

金融業・保険業の総生産は166億91百万円、対前年度2.9%の減少となった。

金融業、保険業ともに減少した。

(エ) 不動産業

不動産業の総生産は、342億55百万円、対前年度0.1%の増加となった。

不動産仲介業、不動産賃貸業は減少したものの、住宅賃貸業（持家の帰属家賃を含む）の増加により、全体では増加した。

(オ) 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産は291億57百万円、対前年度1.1%の減少となった。

通信業は増加したものの、運輸業の減少により、全体では減少した。

(カ) サービス業

サービス業の総生産は、772億34百万円、対前年度1.3%の増加となった。

部門別にみると、公共サービスは介護等は増加したものの、医療・保健衛生等の減少により、全体では減少した。

対事業所サービスは自動車・機械修理業等の増加により、全体でも増加した。また、対個人サービス業は、娯楽業、飲食店等の増加により、全体でも増加した。

(キ) 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

政府サービス生産者の総生産は、842億96百万円、対前年度比1.2%の増加となった。雇業者報酬等は減少したものの、固定資本減耗の増加により、全体では増加した。

対家計民間非営利サービス生産者は89億93百万円で、対前年度比8.2%の増加となった。

(4) 郡民所得

郡内居住者に分配された平成18年度の郡民所得は2,473億41百万円、対前年度0.1%の増加となった。

14-4 郡(県)民所得の推移

項目	年度	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
		16	17	18	16	17	18	16	17	18
郡	郡民雇用者報酬	172,551	168,823	168,869	-0.9	-2.2	0.0	69.6	68.3	68.3
	財産所得	7,476	7,783	8,635	-6.6	4.1	10.9	3.0	3.2	3.5
	企業所得	67,773	70,393	69,837	-2.7	3.9	-0.8	27.3	28.5	28.2
	うち 民間法人企業	23,257	25,149	23,119	-5.2	8.1	-8.1	9.4	10.2	9.3
	公的企業	-1,389	-1,556	-1,674	25.5	-12.0	-7.6	-0.6	-0.6	-0.7
	個人企業	45,905	46,800	48,393	-2.3	1.9	3.4	18.5	18.9	19.6
	郡民所得	247,800	246,999	247,341	-1.6	-0.3	0.1	100.0	100.0	100.0
県	県民雇用者報酬	2,794,879	2,735,796	2,734,821	-0.7	-2.1	-0.0	71.7	69.0	68.7
	財産所得	142,561	162,659	171,285	-4.8	14.1	5.3	3.7	4.1	4.3
	企業所得	958,917	1,065,113	1,073,188	-2.9	11.1	0.8	24.6	26.9	27.0
	うち 民間法人企業	444,664	486,506	500,352	14.8	9.4	2.8	11.4	12.3	12.6
	公的企業	6,447	5,903	5,715	-37.9	-8.4	-3.2	0.2	0.1	0.1
	個人企業	507,806	572,704	567,121	-13.9	12.8	-1.0	13.0	14.4	14.3
	県民所得	3,896,357	3,963,568	3,979,294	-1.4	1.7	0.4	100.0	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

(注2) 構成比は表14-6 主要系列表からの転記。

ア 郡民雇用者報酬 (1,688億69百万円、対前年度 0.0%増)

賃金・俸給、雇主の現実社会負担は減少したものの、雇主の帰属社会負担(退職金等)が増加したため、全体では増加した。

イ 財産所得 (86億35百万円、対前年度 10.9%増)

家計は減少したものの、一般政府、対家計民間非営利団体が増加したため、全体でも増加した。

ウ 企業所得 (698億37百万円、対前年度 0.8%減)

個人企業は増加したものの、民間法人企業、公的企業が減少したため、全体では減少した。

(5) 郡内総生産(支出側)

平成18年度の郡内総生産(支出側)は、名目で3,423億78百万円、対前年度0.6%の増加となった。

14-5 郡（県）内総生産（支出側）の推移（名目値）

項目	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		16	17	18	16	17	18	16	17	18
郡	民間最終消費支出	189,717	190,426	188,653	-1.1	0.4	-0.9	55.4	56.0	55.1
	政府最終消費支出	142,749	143,297	143,143	-0.2	0.4	-0.1	41.7	42.1	41.8
	総資本形成	104,945	102,586	100,847	-2.3	-2.2	-1.7	30.7	30.2	29.5
	うち民間住宅投資	5,921	6,863	5,315	-3.6	15.9	-22.6	1.7	2.0	1.6
	民間設備投資	41,063	40,785	40,830	5.8	-0.7	0.1	12.0	12.0	11.9
	公的住宅投資	1,445	1,566	1,337	-17.0	8.4	-14.7	0.4	0.5	0.4
	公的企業設備・一般政府	56,632	51,825	52,032	-4.5	-8.5	0.4	16.5	15.2	15.2
	純移出入及統計上の不突合	-95,174	-96,105	-90,264	2.1	-1.0	6.1	-27.8	-28.2	-26.4
	郡内総生産（支出側）	342,238	340,205	342,378	-0.8	-0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
	(参考)郡外からの所得(純)	6,218	7,154	7,562	17.6	15.0	5.7	1.8	2.1	2.2
郡民総所得	348,456	347,359	349,939	-0.6	-0.3	0.7	101.8	102.1	102.2	
県	民間最終消費支出	3,008,226	3,029,552	3,015,703	0.2	0.7	-0.5	57.0	57.1	56.7
	政府最終消費支出	1,456,280	1,465,167	1,461,027	1.6	0.6	-0.3	27.6	27.6	27.4
	総資本形成	1,345,525	1,390,192	1,397,382	-0.8	3.3	0.5	25.5	26.2	26.3
	うち民間住宅投資	158,502	176,494	163,537	3.6	11.4	-7.3	3.0	3.3	3.1
	民間設備投資	695,148	718,150	763,951	5.4	3.3	6.4	13.2	13.5	14.4
	公的住宅投資	10,476	9,773	9,112	-14.7	-6.7	-6.8	0.2	0.2	0.2
	公的企業設備・一般政府	453,257	466,807	432,885	-14.4	3.0	-7.3	8.6	8.8	8.1
	純移出入及統計上の不突合	-532,433	-583,072	-550,972	-5.3	-9.5	5.5	-10.1	-11.0	-10.4
	県内総生産（支出側）	5,277,598	5,301,838	5,323,140	-0.2	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
	(参考)県外からの所得(純)	143,040	185,249	203,514	-17.9	29.5	9.9	2.7	3.5	3.8
県民総所得	5,420,638	5,487,087	5,526,654	-0.7	1.2	0.7	102.7	103.5	103.8	

(注) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

ア 民間最終消費支出（名目 1,886億53百万円、対前年度 0.9%減少）

家計最終消費支出のうち、住居費や家具・家事用品費は増加したものの、食料費、被服および履物費、交通通信費、教養娯楽費、その他費等が減少したため、全体では減少した。

イ 政府最終消費支出（名目 1,431億43百万円、対前年度 0.1%減少）

国、県の最終消費支出は増加したものの、市町村、社会保障基金の最終消費支出が減少したため、全体では減少した。

ウ 総資本形成（名目 1,008億47百万円、対前年度 1.7%減少）

公共部門では公共投資（一般政府）、企業設備投資が増加したものの、民間部門では住宅投資が減少したため、全体では減少した。

14-6 主要系列表

(ア) 経済活動別郡内総生産（名目）

項目	年度	実 数 （単位：千円）						
		12	13	14	15	16	17	18
1 産 業		271,510,970	267,881,236	267,382,247	265,491,158	261,005,993	259,238,413	258,840,762
(1) 農 林 水 産 業		20,622,473	19,092,523	19,393,431	19,463,465	18,221,603	17,320,874	18,630,065
① 農 業		16,379,525	15,672,150	16,367,264	16,580,796	15,644,982	14,658,014	16,177,963
② 林 業		1,140,917	1,009,963	835,856	690,204	669,580	544,907	527,765
③ 水 産 業		3,102,031	2,410,410	2,190,311	2,192,465	1,907,041	2,117,953	1,924,337
(2) 鉱 業		1,498,199	1,458,590	1,112,674	1,040,477	764,594	681,463	746,520
(3) 製 造 業		14,507,329	13,611,966	14,827,059	15,067,947	15,907,955	15,938,417	16,196,089
(4) 建 設 業		45,001,693	39,857,887	38,074,438	36,333,954	32,933,242	32,272,015	31,426,482
(5) 電気・ガス・水道業		10,064,943	10,226,639	10,351,641	10,359,753	10,023,912	9,662,886	9,290,469
(6) 卸売・小売業		28,807,012	28,848,469	28,552,824	28,051,598	26,840,678	26,279,661	25,214,721
(7) 金融・保険業		13,800,113	16,231,015	17,219,485	16,549,835	15,829,742	17,180,692	16,690,848
(8) 不動産業		33,845,005	33,738,470	33,248,752	32,677,601	33,707,797	34,204,544	34,254,519
(9) 運輸・通信業		29,921,002	29,964,707	30,313,605	30,317,399	30,282,968	29,487,895	29,157,436
(10) サービス業		73,443,201	74,850,970	74,288,338	75,629,129	76,493,502	76,209,966	77,233,613
2 政府サービス生産者		80,711,773	82,848,613	81,508,768	82,716,995	83,692,767	83,314,694	84,296,201
3 対家計民間非営利 サービス生産者		7,619,225	7,757,924	8,162,814	7,835,505	8,089,948	8,313,419	8,992,809
(1) サービス業		7,619,225	7,757,924	8,162,814	7,835,505	8,089,948	8,313,419	8,992,809
4 小 計（1+2+3）		359,841,968	358,487,773	357,053,829	356,043,658	352,788,708	350,866,526	352,129,772
5 輸入品に課される税・関税		2,647,114	2,754,616	2,678,113	2,798,639	2,892,317	3,171,876	3,584,216
（控除）総資本形成に係る消費税		1,591,970	1,535,980	1,506,759	1,548,526	1,615,730	1,498,855	1,491,039
（控除）帰 属 利 子		8,825,984	12,271,451	13,008,072	12,170,571	11,827,293	12,334,434	11,845,073
6 郡内総生産（4+5）		352,071,128	347,434,958	345,217,111	345,123,200	342,238,002	340,205,113	342,377,876

对前年度增加率(%)							構 成 比 (%)						
12	13	14	15	16	17	18	12	13	14	15	16	17	18
0.4	-1.3	-0.2	-0.7	-1.7	-0.7	-0.2	77.1	77.1	77.5	76.9	76.3	76.2	75.6
-11.1	-7.4	1.6	0.4	-6.4	-4.9	7.6	5.9	5.5	5.6	5.6	5.3	5.1	5.4
-11.9	-4.3	4.4	1.3	-5.6	-6.3	10.4	4.7	4.5	4.7	4.8	4.6	4.3	4.7
-0.1	-11.5	-17.2	-17.4	-3.0	-18.6	-3.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-10.6	-22.3	-9.1	0.1	-13.0	11.1	-9.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
-23.4	-2.6	-23.7	-6.5	-26.5	-10.9	9.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
-4.9	-6.2	8.9	1.6	5.6	0.2	1.6	4.1	3.9	4.3	4.4	4.6	4.7	4.7
-6.7	-11.4	-4.5	-4.6	-9.4	-2.0	-2.6	12.8	11.5	11.0	10.5	9.6	9.5	9.2
-1.9	1.6	1.2	0.1	-3.2	-3.6	-3.9	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7
0.4	0.1	-1.0	-1.8	-4.3	-2.1	-4.1	8.2	8.3	8.3	8.1	7.8	7.7	7.4
5.1	17.6	6.1	-3.9	-4.4	8.5	-2.9	3.9	4.7	5.0	4.8	4.6	5.1	4.9
4.1	-0.3	-1.5	-1.7	3.2	1.5	0.1	9.6	9.7	9.6	9.5	9.8	10.1	10.0
-0.7	0.1	1.2	0.0	-0.1	-2.6	-1.1	8.5	8.6	8.8	8.8	8.8	8.7	8.5
9.7	1.9	-0.8	1.8	1.1	-0.4	1.3	20.9	21.5	21.5	21.9	22.4	22.4	22.6
-0.0	2.6	-1.6	1.5	1.2	-0.5	1.2	22.9	23.8	23.6	24.0	24.5	24.5	24.6
-11.7	1.8	5.2	-4.0	3.2	2.8	8.2	2.2	2.2	2.4	2.3	2.4	2.4	2.6
-11.7	1.8	5.2	-4.0	3.2	2.8	8.2	2.2	2.2	2.4	2.3	2.4	2.4	2.6
0.0	-0.4	-0.4	-0.3	-0.9	-0.5	0.4	102.2	103.2	103.4	103.2	103.1	103.1	102.8
7.5	4.1	-2.8	4.5	3.3	9.7	13.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
10.4	-3.5	-1.9	2.8	4.3	-7.2	-0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
10.0	39.0	6.0	-6.4	-2.8	4.3	-4.0	2.5	3.5	3.8	3.5	3.5	3.6	3.5
-0.2	-1.3	-0.6	-0.0	-0.8	-0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(イ) 郡民所得 (要素費用表示)

項目	年度	実 数 (単位: 千円)						
		12	13	14	15	16	17	18
1 郡民雇用者報酬		183,416,414	182,452,732	177,929,157	174,083,336	172,551,044	168,823,353	168,869,127
(1) 賃金・俸給		163,235,538	162,169,895	157,902,679	154,653,187	153,449,113	151,007,575	150,541,564
(2) 雇主の現実社会負担		14,533,667	14,686,845	14,558,343	13,564,611	12,958,776	12,677,941	12,617,899
(3) 雇主の帰属社会負担		5,647,209	5,595,992	5,468,135	5,865,538	6,143,155	5,137,837	5,709,664
2 財産所得(非企業部門)		16,177,041	12,110,622	9,380,073	8,003,300	7,475,995	7,783,165	8,634,774
a 受 取		30,172,388	25,338,724	21,640,926	19,333,717	18,151,520	18,459,263	19,033,550
b 支 払		13,995,346	13,228,101	12,260,854	11,330,417	10,675,525	10,676,099	10,398,776
(1) 一 般 政 府		-5,354,457	-4,770,616	-4,550,699	-4,234,085	-3,786,545	-2,877,698	-2,037,879
a 受 取		5,966,017	5,734,701	5,100,131	4,591,724	4,492,299	4,920,240	5,515,203
b 支 払		11,320,474	10,505,317	9,650,830	8,825,809	8,278,844	7,797,938	7,553,082
(2) 家 計		21,369,788	16,817,769	13,847,925	12,164,698	11,129,458	10,494,249	10,437,150
1 利 子		8,075,384	3,678,711	1,703,117	928,191	176,039	-821,462	-755,252
a 受 取		10,224,519	5,914,550	3,878,648	3,029,634	2,237,220	1,761,457	1,811,724
b 支 払		2,149,134	2,235,839	2,175,531	2,101,443	2,061,182	2,582,919	2,566,976
2 配 当(受取)		515,867	452,999	450,620	419,811	696,066	817,831	567,203
3 保険契約者に帰属する財産所得		10,747,758	10,684,693	9,680,575	8,936,112	8,414,307	8,661,512	8,785,586
4 賃 貸 料(受取)		2,030,779	2,001,366	2,013,613	1,880,583	1,843,047	1,836,368	1,839,613
(3) 対家計民間非営利団体		161,710	63,469	82,847	72,687	133,082	166,614	235,503
a 受 取		687,448	550,414	517,340	475,852	468,581	461,856	514,221
b 支 払		525,738	486,945	434,493	403,165	335,499	295,242	278,718
3 企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)		65,221,993	65,738,702	69,694,714	69,626,214	67,772,952	70,392,618	69,837,354
(1) 民 間 法 人 企 業		24,304,954	22,873,083	23,723,721	24,522,843	23,256,912	25,148,884	23,118,774
a 非金融法人企業		20,716,615	17,842,432	17,113,288	17,480,202	16,951,227	17,089,354	14,501,083
b 金 融 機 関		3,588,339	5,030,651	6,610,433	7,042,641	6,305,685	8,059,530	8,617,691
(2) 公 的 企 業		-3,396,417	-1,618,226	-1,063,484	-1,863,421	-1,389,106	-1,556,421	-1,674,106
a 非金融法人企業		-2,055,040	-2,046,032	-2,024,365	-2,029,957	-1,813,036	-1,981,716	-1,838,684
b 金 融 機 関		-1,341,377	427,806	960,881	166,537	423,930	425,294	164,578
(3) 個 人 企 業		44,313,456	44,483,845	47,034,476	46,966,792	45,905,145	46,800,155	48,392,685
a 農 林 水 産 業		10,830,100	9,835,818	9,574,174	9,139,346	9,011,761	8,065,069	8,874,546
b その他の産業 (非農林水・非金融)		21,303,222	22,692,670	25,631,815	25,862,421	24,295,374	25,885,713	26,435,901
c 持 ち 家		12,180,134	11,955,357	11,828,487	11,965,025	12,598,011	12,849,373	13,082,238
4 郡民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)		264,815,448	260,302,056	257,003,943	251,712,850	247,799,991	246,999,136	247,341,254

对前年度增加率(%)							構 成 比 (%)						
12	13	14	15	16	17	18	12	13	14	15	16	17	18
1.7	-0.5	-2.5	-2.2	-0.9	-2.2	0.0	69.3	70.1	69.2	69.2	69.6	68.3	68.3
1.9	-0.7	-2.6	-2.1	-0.8	-1.6	-0.3	61.6	62.3	61.4	61.4	61.9	61.1	60.9
3.3	1.1	-0.9	-6.8	-4.5	-2.2	-0.5	5.5	5.6	5.7	5.4	5.2	5.1	5.1
-9.5	-0.9	-2.3	7.3	4.7	-16.4	11.1	2.1	2.1	2.1	2.3	2.5	2.1	2.3
-11.7	-25.1	-22.5	-14.7	-6.6	4.1	10.9	6.1	4.7	3.6	3.2	3.0	3.2	3.5
-8.3	-16.0	-14.6	-10.7	-6.1	1.7	3.1	11.4	9.7	8.4	7.7	7.3	7.5	7.7
-4.1	-5.5	-7.3	-7.6	-5.8	0.0	-2.6	5.3	5.1	4.8	4.5	4.3	4.3	4.2
12.9	10.9	4.6	7.0	10.6	24.0	29.2	-2.0	-1.8	-1.8	-1.7	-1.5	-1.2	-0.8
4.4	-3.9	-11.1	-10.0	-2.2	9.5	12.1	2.3	2.2	2.0	1.8	1.8	2.0	2.2
-4.6	-7.2	-8.1	-8.5	-6.2	-5.8	-3.1	4.3	4.0	3.8	3.5	3.3	3.2	3.1
-12.0	-21.3	-17.7	-12.2	-8.5	-5.7	-0.5	8.1	6.5	5.4	4.8	4.5	4.2	4.2
-16.6	-54.4	-53.7	-45.5	-81.0	-566.6	8.1	3.0	1.4	0.7	0.4	0.1	-0.3	-0.3
-13.6	-42.2	-34.4	-21.9	-26.2	-21.3	2.9	3.9	2.3	1.5	1.2	0.9	0.7	0.7
0.3	4.0	-2.7	-3.4	-1.9	25.3	-0.6	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0
4.6	-12.2	-0.5	-6.8	65.8	17.5	-30.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
-10.7	-0.6	-9.4	-7.7	-5.8	2.9	1.4	4.1	4.1	3.8	3.6	3.4	3.5	3.6
-1.7	-1.4	0.6	-6.6	-2.0	-0.4	0.2	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
-14.8	-60.8	30.5	-12.3	83.1	25.2	41.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
-10.9	-19.9	-6.0	-8.0	-1.5	-1.4	11.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-9.6	-7.4	-10.8	-7.2	-16.8	-12.0	-5.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
3.7	0.8	6.0	-0.1	-2.7	3.9	-0.8	24.6	25.3	27.1	27.7	27.3	28.5	28.2
5.1	-5.9	3.7	3.4	-5.2	8.1	-8.1	9.2	8.8	9.2	9.7	9.4	10.2	9.3
4.1	-13.9	-4.1	2.1	-3.0	0.8	-15.1	7.8	6.9	6.7	6.9	6.8	6.9	5.9
11.0	40.2	31.4	6.5	-10.5	27.8	6.9	1.4	1.9	2.6	2.8	2.5	3.3	3.5
33.7	52.4	34.3	-75.2	25.5	-12.0	-7.6	-1.3	-0.6	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7
-4.0	0.4	1.1	-0.3	10.7	-9.3	7.2	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7
57.4	131.9	124.6	-82.7	154.6	0.3	-61.3	-0.5	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1
-1.3	0.4	5.7	-0.1	-2.3	1.9	3.4	16.7	17.1	18.3	18.7	18.5	18.9	19.6
-9.0	-9.2	-2.7	-4.5	-1.4	-10.5	10.0	4.1	3.8	3.7	3.6	3.6	3.3	3.6
-1.0	6.5	13.0	0.9	-6.1	6.5	2.1	8.0	8.7	10.0	10.3	9.8	10.5	10.7
6.0	-1.8	-1.1	1.2	5.3	2.0	1.8	4.6	4.6	4.6	4.8	5.1	5.2	5.3
1.2	-1.7	-1.3	-2.1	-1.6	-0.3	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 郡内総生産（支出側，名目）

項目	年度						
	実数（単位：千円）						
	12	13	14	15	16	17	18
1 民間最終消費支出	191,451,217	187,264,375	190,790,936	191,871,617	189,717,312	190,426,121	188,652,505
(1) 家計最終消費支出	185,811,844	181,393,088	184,936,888	185,673,136	183,430,669	183,838,002	181,967,150
(2) 対家計民間非営利団体	5,639,373	5,871,287	5,854,048	6,198,481	6,286,643	6,588,119	6,685,355
2 政府最終消費支出	137,635,654	142,883,922	141,252,319	143,062,811	142,749,475	143,297,252	143,142,596
(1) 国出先機関	9,737,841	10,335,807	9,643,187	10,291,166	10,552,710	11,081,894	11,675,288
(2) 県	39,021,680	39,794,754	39,339,164	40,545,823	40,592,766	39,534,808	39,543,309
(3) 市町村	45,750,878	46,420,242	46,323,622	45,379,011	44,750,355	45,153,422	44,849,354
(4) 社会保障基金	43,125,255	46,333,118	45,946,347	46,846,811	46,853,643	47,527,128	47,074,644
3 総資本形成	131,453,078	112,730,686	106,736,612	107,384,992	104,945,205	102,586,379	100,846,578
(1) 総固定資本形成	129,354,537	112,596,631	106,429,074	106,003,276	105,060,495	101,039,051	99,513,236
a 民間	45,954,270	44,100,234	43,649,073	44,953,643	46,983,910	47,648,266	46,144,816
(a) 住宅	5,595,100	5,411,643	5,567,483	6,144,789	5,921,109	6,863,189	5,314,766
(b) 企業設備	40,359,170	38,688,591	38,081,590	38,808,854	41,062,801	40,785,077	40,830,050
b 公的	83,400,267	68,496,397	62,780,000	61,049,633	58,076,585	53,390,785	53,368,420
(a) 住宅	2,458,127	2,568,576	2,615,932	1,740,069	1,444,799	1,566,067	1,336,624
(b) 企業設備	3,018,607	2,274,519	2,741,664	3,081,243	2,932,130	2,304,444	2,337,969
(c) 一般政府	77,923,534	63,653,301	57,422,405	56,228,321	53,699,656	49,520,275	49,693,827
(2) 在庫品増加	2,098,541	134,055	307,538	1,381,716	-115,290	1,547,328	1,333,342
a 民間企業	2,098,541	134,055	307,538	1,381,716	-115,290	1,547,328	1,333,342
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入 (純)及び統計上の不突合	-108,468,821	-95,444,024	-93,562,756	-97,196,220	-95,173,990	-96,104,639	-90,263,802
5 郡内総生産（支出側） （1 + 2 + 3 + 4）	352,071,128	347,434,958	345,217,111	345,123,200	342,238,002	340,205,113	342,377,876
郡外からの所得（純）	4,756,795	6,988,943	6,240,684	5,286,627	6,218,078	7,153,709	7,561,553
郡民総所得	356,827,923	354,423,901	351,457,795	350,409,827	348,456,080	347,358,822	349,939,429

(参考)

对前年度增加率(%)							構 成 比 (%)						
12	13	14	15	16	17	18	12	13	14	15	16	17	18
-1.4	-2.2	1.9	0.6	-1.1	0.4	-0.9	54.4	53.9	55.3	55.6	55.4	56.0	55.1
-0.8	-2.4	2.0	0.4	-1.2	0.2	-1.0	52.8	52.2	53.6	53.8	53.6	54.0	53.1
-16.6	4.1	-0.3	5.9	1.4	4.8	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0
3.2	3.8	-1.1	1.3	-0.2	0.4	-0.1	39.1	41.1	40.9	41.5	41.7	42.1	41.8
1.4	6.1	-6.7	6.7	2.5	5.0	5.4	2.8	3.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.4
1.6	2.0	-1.1	3.1	0.1	-2.6	0.0	11.1	11.5	11.4	11.7	11.9	11.6	11.5
-4.9	1.5	-0.2	-2.0	-1.4	0.9	-0.7	13.0	13.4	13.4	13.1	13.1	13.3	13.1
15.6	7.4	-0.8	2.0	0.0	1.4	-1.0	12.2	13.3	13.3	13.6	13.7	14.0	13.7
-2.0	-14.2	-5.3	0.6	-2.3	-2.2	-1.7	37.3	32.4	30.9	31.1	30.7	30.2	29.5
-4.0	-13.0	-5.5	-0.4	-0.9	-3.8	-1.5	36.7	32.4	30.8	30.7	30.7	29.7	29.1
2.0	-4.0	-1.0	3.0	4.5	1.4	-3.2	13.1	12.7	12.6	13.0	13.7	14.0	13.5
6.9	-3.3	2.9	10.4	-3.6	15.9	-22.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.7	2.0	1.6
1.3	-4.1	-1.6	1.9	5.8	-0.7	0.1	11.5	11.1	11.0	11.2	12.0	12.0	11.9
-7.0	-17.9	-8.3	-2.8	-4.9	-8.1	-0.0	23.7	19.7	18.2	17.7	17.0	15.7	15.6
-23.3	4.5	1.8	-33.5	-17.0	8.4	-14.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.4	0.5	0.4
21.4	-24.7	20.5	12.4	-4.8	-21.4	1.5	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7
-7.3	-18.3	-9.8	-2.1	-4.5	-7.8	0.4	22.1	18.3	16.6	16.3	15.7	14.6	14.5
426.1	-93.6	129.4	349.3	-108.3	1442.1	-13.8	0.6	0.0	0.1	0.4	-0.0	0.5	0.4
426.1	-93.6	129.4	349.3	-108.3	1442.1	-13.8	0.6	0.0	0.1	0.4	-0.0	0.5	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	12.0	2.0	-3.9	2.1	-1.0	6.1	-30.8	-27.5	-27.1	-28.2	-27.8	-28.2	-26.4
-0.2	-1.3	-0.6	-0.0	-0.8	-0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
408.6	46.9	-10.7	-15.3	17.6	15.0	5.7	1.4	2.0	1.8	1.5	1.8	2.1	2.2
0.9	-0.7	-0.8	-0.3	-0.6	-0.3	0.7	101.4	102.0	101.8	101.5	101.8	102.1	102.2

14-7 1人当たり水準

(単位：千円，%)

項 目		年 度						
		12	13	14	15	16	17	18
郡	郡内総生産（生産側，名目）	2,661	2,652	2,654	2,668	2,673	2,690	2,744
	郡内総生産（生産側，実質）	2,668	2,700	2,747	2,778	2,802	2,848	2,914
	郡民所得（名目）	2,001	1,987	1,976	1,946	1,935	1,953	1,982
	民間最終消費支出（名目）	1,404	1,385	1,422	1,435	1,433	1,453	1,458
	民間最終消費支出（実質）	1,406	1,404	1,447	1,461	1,454	1,474	1,481
県	県内総生産（生産側，名目）	3,097	3,017	2,983	2,987	2,994	3,024	3,054
	県内総生産（生産側，実質）	3,107	3,086	3,114	3,159	3,199	3,284	3,341
	県民所得（名目）	2,372	2,284	2,250	2,233	2,210	2,261	2,283
	民間最終消費支出（名目）	1,650	1,606	1,650	1,645	1,652	1,671	1,671
	民間最終消費支出（実質）	1,652	1,629	1,679	1,674	1,677	1,694	1,696
国	国内総生産（生産側，名目）	3,972	3,880	3,843	3,866	3,902	3,944	4,006
	国内総生産（生産側，実質）	3,895	3,943	3,978	4,055	4,133	4,233	4,332
	国民所得（名目）	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,871	2,922
	民間最終消費支出（名目）	2,190	2,184	2,178	2,166	2,176	2,200	2,229
	民間最終消費支出（実質）	2,194	2,218	2,240	2,255	2,289	2,349	2,408
格差郡／県	郡(県)内総生産（生産側，名目）	85.9	87.9	89.0	89.3	89.3	89.0	89.8
	郡(県)内総生産（生産側，実質）	85.9	87.5	88.2	87.9	87.6	86.7	87.2
	郡(県)民所得（名目）	84.4	87.0	87.8	87.1	87.6	86.4	86.8
	民間最終消費支出（名目）	85.1	86.2	86.2	87.2	86.7	87.0	87.3
	民間最終消費支出（実質）	85.1	86.2	86.2	87.3	86.7	87.0	87.3
格差郡／国	郡(国)内総生産（生産側，名目）	67.0	68.4	69.1	69.0	68.5	68.2	68.5
	郡(国)内総生産（生産側，実質）	67.0	68.5	69.1	68.5	67.8	67.3	67.3
	郡(国)民所得（名目）	68.3	70.0	70.8	69.4	67.9	68.0	67.8
	民間最終消費支出（名目）	64.1	63.4	65.3	66.3	65.9	66.0	65.4
	民間最終消費支出（実質）	64.1	63.3	64.6	64.8	63.5	62.8	61.5

2 平成18年度市町村民所得

14-8 市町村民所得（平成18年度）

項目	市町村		奄美市		大和村		宇検村	
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
I 市町村内総生産（千円）	133,157,073		5,359,809		7,787,294			
1 第1次産業	1,390,742	1.0%	97,699	1.8%	689,305	8.9%		
農業	1,153,032	0.9%	79,563	1.5%	89,953	1.2%		
林業	63,369	0.0%	12,360	0.2%	24,128	0.3%		
水産業	174,341	0.1%	5,776	0.1%	575,224	7.4%		
2 第2次産業	12,997,334	9.8%	1,366,760	25.5%	2,586,202	33.2%		
鉱業	185,358	0.1%	11,638	0.2%	38,304	0.5%		
製造業	4,078,876	3.1%	140,583	2.6%	1,490,907	19.1%		
建設業	8,733,100	6.6%	1,214,539	22.7%	1,056,991	13.6%		
3 第3次産業	124,599,318	93.6%	4,130,031	77.1%	4,852,756	62.3%		
電気・ガス・水道業	3,706,257	2.8%	116,111	2.2%	97,537	1.3%		
卸・小売業	12,707,279	9.5%	68,186	1.3%	181,740	2.3%		
金融・保険業	9,452,927	7.1%	0	0.0%	131,477	1.7%		
不動産業	13,070,689	9.8%	528,082	9.9%	658,769	8.5%		
運輸・通信業	11,964,677	9.0%	339,250	6.3%	379,396	4.9%		
サービス業	42,201,799	31.7%	421,390	7.9%	791,996	10.2%		
政府サービス生産者	26,243,301	19.7%	2,321,840	43.3%	2,143,777	27.5%		
対家計民間非営利サービス生産者	5,252,389	3.9%	335,172	6.3%	468,064	6.0%		
4 輸入品に課される税・関税	1,415,261	1.1%	56,967	1.1%	82,767	1.1%		
5 (控除)総資本形成に係る消費税	739,387	0.6%	29,762	0.6%	43,241	0.6%		
6 (控除)帰属利子	6,506,195	4.9%	261,886	4.9%	380,495	4.9%		
II 市町村民所得の分配（千円）	102,136,568		3,261,144		4,846,638			
1 雇用者報酬	74,073,508	72.5%	2,341,744	71.8%	2,980,840	61.5%		
2 財産所得	4,187,573	4.1%	133,415	4.1%	131,320	2.7%		
3 企業所得	23,875,487	23.4%	785,985	24.1%	1,734,479	35.8%		
III 一人当たり市町村民所得（千円）	2,089		1,660		2,391			

(単位：千円)

瀬戸内町		龍郷町		喜界町		徳之島町	
所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
27,354,868		17,447,114		22,324,709		35,530,645	
710,129	2.6%	296,884	1.7%	1,847,000	8.3%	2,331,062	6.6%
272,548	1.0%	212,857	1.2%	1,781,819	8.0%	2,274,909	6.4%
38,970	0.1%	21,993	0.1%	6,607	0.0%	20,023	0.1%
398,611	1.5%	62,034	0.4%	58,574	0.3%	36,130	0.1%
4,416,876	16.1%	4,132,826	23.7%	4,693,292	21.0%	5,224,469	14.7%
161,979	0.6%	165,777	1.0%	5,266	0.0%	0	0.0%
597,664	2.2%	2,733,846	15.7%	2,286,538	10.2%	2,839,427	8.0%
3,657,233	13.4%	1,233,203	7.1%	2,401,488	10.8%	2,385,042	6.7%
23,425,604	85.6%	13,781,330	79.0%	16,761,911	75.1%	29,530,834	83.1%
620,424	2.3%	1,604,435	9.2%	650,605	2.9%	767,613	2.2%
1,165,901	4.3%	1,015,746	5.8%	1,339,978	6.0%	2,859,367	8.0%
881,677	3.2%	237,703	1.4%	723,382	3.2%	2,001,763	5.6%
3,109,287	11.4%	1,655,913	9.5%	2,160,296	9.7%	3,815,958	10.7%
2,528,056	9.2%	1,085,039	6.2%	1,901,418	8.5%	2,920,071	8.2%
5,451,366	19.9%	3,027,709	17.4%	3,595,711	16.1%	8,301,953	23.4%
8,664,820	31.7%	4,054,997	23.2%	5,607,977	25.1%	7,418,775	20.9%
1,004,073	3.7%	1,099,788	6.3%	782,544	3.5%	1,445,334	4.1%
290,742	1.1%	185,437	1.1%	237,278	1.1%	377,638	1.1%
151,895	0.6%	96,879	0.6%	123,963	0.6%	197,293	0.6%
1,336,588	4.9%	852,484	4.9%	1,090,809	4.9%	1,736,065	4.9%
20,001,186		12,251,282		15,494,108		23,622,799	
13,953,788	69.8%	7,714,312	63.0%	10,502,463	67.8%	16,400,137	69.4%
870,335	4.4%	506,675	4.1%	727,433	4.7%	1,151,595	4.9%
5,177,063	25.9%	4,030,295	32.9%	4,264,213	27.5%	6,071,067	25.7%
1,889		2,052		1,822		1,842	

(つづき)

項目	天 城 町		伊 仙 町		和 泊 町	
	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比
I 市町村内総生産(千円)	18,274,311		17,424,804		24,976,732	
1 第 1 次 産 業	2,493,895	13.6%	2,417,882	13.9%	4,092,027	16.4%
農 業	2,468,869	13.5%	2,404,054	13.8%	4,005,267	16.0%
林 業	14,213	0.1%	5,410	0.0%	35,301	0.1%
水 産 業	10,813	0.1%	8,418	0.0%	51,459	0.2%
2 第 2 次 産 業	3,927,834	21.5%	2,835,190	16.3%	3,106,419	12.4%
鉱 業	113,296	0.6%	38,990	0.2%	33,688	0.1%
製 造 業	357,713	2.0%	1,254,822	7.2%	679,078	2.7%
建 設 業	3,456,825	18.9%	1,541,378	8.8%	2,393,653	9.6%
3 第 3 次 産 業	12,652,728	69.2%	12,934,681	74.2%	18,871,899	75.6%
電気・ガス・水道業	801,896	4.4%	307,043	1.8%	455,849	1.8%
卸・小売業	862,309	4.7%	486,953	2.8%	1,853,900	7.4%
金融・保険業	526,429	2.9%	865,837	5.0%	1,058,608	4.2%
不動産業	1,598,016	8.7%	1,703,866	9.8%	2,327,462	9.3%
運輸・通信業	1,905,132	10.4%	1,473,575	8.5%	2,694,468	10.8%
サービス業	2,749,491	15.0%	1,258,123	7.2%	4,754,963	19.0%
政府サービス生産者	3,607,177	19.7%	6,088,880	34.9%	4,880,547	19.5%
対家計民間非営利サービス生産者	602,278	3.3%	750,404	4.3%	846,102	3.4%
4 輸入品に課される税・関税	194,229	1.1%	185,200	1.1%	265,465	1.1%
5 (控除)総資本形成に係る消費税	101,473	0.6%	96,755	0.6%	138,689	0.6%
6 (控除)帰属利子	892,902	4.9%	851,394	4.9%	1,220,389	4.9%
II 市町村民所得の分配(千円)	10,733,529		9,969,464		14,390,224	
1 雇 用 者 報 酬	6,880,501	64.1%	6,053,817	60.7%	9,084,893	63.1%
2 財 産 所 得	565,640	5.3%	554,920	5.6%	641,834	4.5%
3 企 業 所 得	3,287,389	30.6%	3,360,727	33.7%	4,663,497	32.4%
III 一人当たり市町村民所得(千円)	1,553		1,408		1,947	

(単位：千円)

知 名 町		与 論 町	
所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比
19,240,943		14,270,332	
2,781,342	14.5%	1,240,297	8.7%
2,766,217	14.4%	1,137,354	8.0%
3,527	0.0%	1,912	0.0%
11,598	0.1%	101,031	0.7%
1,897,409	9.9%	1,684,503	11.8%
0	0.0%	0	0.0%
432,990	2.3%	348,029	2.4%
1,464,419	7.6%	1,336,474	9.4%
15,404,662	80.1%	11,970,362	83.9%
687,645	3.6%	369,110	2.6%
914,282	4.8%	711,063	5.0%
341,839	1.8%	237,180	1.7%
1,996,580	10.4%	1,629,579	11.4%
1,771,969	9.2%	1,312,645	9.2%
3,426,778	17.8%	3,719,427	26.1%
5,525,274	28.7%	3,375,185	23.7%
740,295	3.8%	616,173	4.3%
204,503	1.1%	151,672	1.1%
106,840	0.6%	79,239	0.6%
940,133	4.9%	697,263	4.9%
12,494,091		9,536,125	
8,662,650	69.3%	5,876,613	61.6%
574,883	4.6%	495,713	5.2%
3,256,558	26.1%	3,163,799	33.2%
1,796		1,683	

3 物 価

奄美群島においては、市場規模や個々の小売店の規模が概して小さいことや、商品によっては、掛け売りや小口配達などの商習慣があること、また、生活関連物資の多くを本土からの移入に依存していることなどの要因により、物価水準は本土に比べて全般的に高くなっている。

大島地区と本土地区や他の離島との格差を地域差指数（県の価格調査結果から算出，鹿児島地区＝100）の推移でみると，平成12年度に鹿児島地区との比較で，114.4であった指数は，平成16年度には125.4となり格差は拡大傾向にあったが，平成17年度は114.9，平成18及び19年度は113.5と再び縮小に転じている。

なお，他地域に比べて商圏が広く，大型店舗の進出が多い奄美市（名瀬地区）の指数をみると，平成19年度で111.0と鹿児島地区との格差は大島地区平均より小さくなっている。

また，奄美市（名瀬地区）の小売物価の推移を消費者物価地域差指数（総務省統計局，全国＝100）でみると，格差は前年に比べ，0.7ポイント拡大している。

これを奄美市（名瀬地区）費目別消費者物価地域差指数（小売物価統計調査報告（名瀬地区），鹿児島市＝100）で費目別にみると，食料（＋5.0），被服及び履物（＋4.0），家具・家事用品（＋2.8）は比較的格差が大きく，諸雑費（－2.3），教育（－0.4）は小さくなっている。

14-9 県内離島別地域差指数の推移

資料：生活・文化課
鹿児島地区=100

年度		12年度	16年度	17年度	18年度	19年度
大 島	奄美大島	111.5	117.4	106.6	110.4	112.1
	奄美市(名瀬地区)	105.2	118.0	106.5	109.7	111.0
	喜界島	119.8	127.6	121.3	130.7	120.1
	徳之島	114.1	136.3	120.1	113.4	114.0
	沖永良部島	114.2	121.6	117.7	108.8	114.9
	与論島	122.2	129.1	116.9	107.1	111.6
	地区平均	114.4	125.4	114.9	113.5	113.5
種子島	112.1	125.4	108.8	106.1	113.5	
屋久島	115.9	134.6	110.7	110.1	114.7	
離島地区	114.8	124.2	113.4	111.3	112.8	
本土地区	102.0	103.7	101.0	98.6	101.2	

(注1) 地域差指数については、価格調査(職員調査, 民間調査員調査)の結果を元に集計されたもので、各市町村に所在する店舗から一部の店舗を抽出し調査したものです。また、平成16年度から調査品目はそれまでの34品目から17品目に変更されています。

14-10 消費者物価地域差指数の推移

資料：総務省統計局「物価統計月報 消費者物価指数編」
小売物価統計調査報告(名瀬地区) 全国=100

年	区分	奄美市(名瀬地区)	鹿児島市	那覇市
昭和60年	総合	105.8	100.1	100.2
	食料	108.6	100.1	100.3
平成12年	総合	104.7	101.2	97.3
	食料	108.7	100.9	101.2
平成16年	総合	103.7	101.1	97.3
	食料	106.8	100.6	101.7
平成17年	総合	104.0	101.1	96.2
	食料	109.1	102.4	99.5
平成18年	総合	103.5	101.2	95.9
	食料	106.7	102.2	98.3
平成19年	総合	104.2	101.2	96.6
	食料	107.1	101.8	99.8

(注1) 奄美市(名瀬地区)については、「消費者物価統計」の対象地域がないので、同市が実施した「小売物価統計調査報告(名瀬地区)」を基に、鹿児島市との比較において算出したものです。

14-11 奄美市(名瀬地区)費目別消費者物価地域差指数の推移

資料：小売物価統計調査報告(名瀬地区)
鹿児島市=100

費目	年	ウエイト	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総合		10,000	102.6	102.9	102.3	102.0
食料		2,730	106.2	106.5	104.4	105.0
住居		2,003	102.5	102.7	100.8	100.5
光熱・水道		651	99.4	99.5	100.8	100.9
家具・家事用品		369	103.8	104.0	101.1	102.8
被服及び履物		568	103.9	104.2	103.9	104.0
保健医療		380	100.6	100.8	99.9	100.1
交通・通信		1,313	101.9	102.1	102.2	102.5
教育		398	98.9	98.9	99.4	99.6
教養娯楽		1,130	101.5	101.4	100.4	100.5
諸雑費		456	97.0	97.4	97.2	97.7

4 消費生活

群島住民の消費者意識は年々向上してきているが、消費者を取り巻く経済社会環境は大きく変化し、消費相談内容も一層複雑多様化・広域化している現状を踏まえ、豊かで明るい消費生活の実現を図るために、消費者の権利の尊重と自立支援を基本に行政と関係機関団体等の協力、連携を深め、悪質商法等に対する苦情相談の円滑な処理、消費者教育講座の充実、積極的な消費生活情報提供等に取り組んでいる。

大島消費生活相談所の平成19年度の相談件数は、695件で前年度に引き続き総相談件数は減少したが、架空請求など次々と新たな手口が発生している。相談内容別にみると、クーリング・オフや中途解約などの「契約・解約」に関する相談が最も多く、次いで法規・基準に関する相談が多かった。また、商品・役務別の相談は、商品163件（23.5%）、役務489件（70.3%）となっている。

14-12 消費者相談の状況

(ア) 消費者相談件数

年 度	17 年 度		18 年 度		19 年 度	
	件 数	伸 び 率	件 数	伸 び 率	件数	伸 び 率
相 談 件 数	856	△14.8%	808	△5.6%	695	△13.9%

(イ) 相談内容別件数

内 訳	年度 件 数	17 年 度		18 年 度		19 年 度	
		件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比
品 質 ・ 機 能		4	0.3%	11	0.7%	8	0.5%
法 規 ・ 基 準		290	20.6%	438	25.9%	393	25.4%
販 売 方 法		150	10.7%	145	8.6%	149	9.6%
契 約 ・ 解 約		696	49.5%	632	37.4%	536	34.6%
生 活 知 識		7	0.5%	3	0.2%	0	0.0%
価 格 ・ 料 金		154	11.0%	356	21.0%	327	21.1%
そ の 他		105	7.4%	106	6.2%	136	8.8%
合 計		1,406	100%	1,691	100.0%	1,549	100.0%

(注) 相談件数とは、相談1件の中に相談内容が2つ以上含まれているものがあることによるものである。

(ウ) 商品・役務別相談件数

内訳		17年度		18年度		19年度	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商 品	商 品 一 般	26	3.0%	23	2.8%	24	3.5%
	食 料 品	32	3.7%	19	2.4%	43	6.2%
	住 居 品	17	2.0%	30	3.7%	16	2.3%
	教 養 娛 楽 品	33	3.9%	39	4.8%	27	3.9%
	他 の 商 品	52	6.1%	41	5.1%	53	7.6%
	小 計	160	18.7%	152	18.8%	163	23.5%
役 務	レンタル・リース・貸借	25	2.9%	21	2.6%	23	3.3%
	金融・保険サービス	370	43.2%	373	46.2%	292	42.0%
	(うちサラ金)	280	32.7%	277	34.3%	222	31.9%
	運輸・通信サービス	162	18.9%	109	13.5%	99	14.2%
	保健・福祉サービス	20	2.3%	21	2.6%	23	3.3%
	他 の 役 務	72	8.4%	74	9.2%	52	7.5%
	小 計	649	75.8%	598	74.0%	489	70.3%
他 の 相 談		47	5.5%	58	7.2%	43	6.2%
合 計		856	100.0%	808	100.0%	695	100.0%

(参考1) 受付方法別内訳

区 分	17年度	18年度	19年度
来 所 相 談	176件(20.6%)	169件(20.9%)	155件(22.3%)
電 話 相 談	679件(79.3%)	639件(79.1%)	540件(77.7%)
文 書 相 談	1件(0.1%)	0件(0.0%)	0件(0.0%)
計	856件	808件	695件

(参考2) 相談者の性別内訳

区 分	17年度	18年度	19年度
男	308件(36.0%)	283件(35.1%)	245件(35.2%)
女	510件(59.6%)	486件(60.1%)	416件(59.9%)
団 体	38件(4.4%)	39件(4.8%)	34件(4.9%)
計	856件	808件	695件

